

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結累計期間	第70期 第1四半期連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	10,962,185	11,447,891	44,493,282
経常利益 (千円)	316,883	351,759	2,066,982
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	225,677	230,013	1,145,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,399	617,903	1,975,331
純資産額 (千円)	18,336,856	19,943,425	19,910,788
総資産額 (千円)	26,392,811	28,453,730	27,059,268
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.18	11.40	56.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	70.1	73.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益に改善の動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、安定した商品供給に努めるとともに、自社オリジナル商品の強化を含め、販売力の向上を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億47百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は1億37百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は3億51百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億30百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等の売上高により、36億29百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、調理小物用品等の売上高により、38億43百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、ヘルスメーター、スベアテープ等の売上高により、16億23百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等の売上高により、9億39百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

「シーズン用品他」は、殺虫剤、電池、フリーザーポット等の売上高により、14億12百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が6億1百万円（前年同期比3.5%減）、「関東」が56億29百万円（前年同期比6.0%増）、「中部」が9億41百万円（前年同期比4.6%増）、「近畿」が24億12百万円（前年同期比5.6%増）、「中四国・九州」が16億77百万円（前年同期比3.4%増）、「その他」が1億88百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が12百万円（前年同期比3.7%増）、「関東」が3億3百万円（前年同期比8.5%増）、「中部」が38百万円（前年同期比6.8%減）、「近畿」が89百万円（前年同期比15.7%増）、「中四国・九州」が60百万円（前年同期比3.1%減）、「その他」が5百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は175億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億72百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5億5百万円、商品及び製品が7億40百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億14百万円減少したことによるものであります。固定資産は109億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が5億69百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は284億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は76億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4億88百万円、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は8億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が1億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は85億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億61百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は199億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億30百万円及びその他有価証券評価差額金3億80百万円の増加と剰余金の配当5億85百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.1%（前連結会計年度末は73.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,800	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,300	201,743	同上
単元未満株式	普通株式 7,380	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,800	-	32,800	0.16
計	-	32,800	-	32,800	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,931	3,236,333
受取手形及び売掛金	10,568,318	10,253,457
商品及び製品	3,050,101	3,790,513
その他	280,494	222,037
貸倒引当金	1,279	1,252
流動資産合計	16,628,567	17,501,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,552,597	3,511,163
土地	3,325,642	3,325,642
その他(純額)	121,500	117,517
有形固定資産合計	6,999,741	6,954,324
無形固定資産		
のれん	137,159	131,444
その他	34,055	34,920
無形固定資産合計	171,214	166,364
投資その他の資産		
投資有価証券	3,192,484	3,762,282
その他	95,560	97,969
貸倒引当金	28,300	28,300
投資その他の資産合計	3,259,744	3,831,951
固定資産合計	10,430,700	10,952,640
資産合計	27,059,268	28,453,730
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,045,728	5,533,868
短期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	450,196	136,778
賞与引当金	216,091	108,975
その他	708,454	843,424
流動負債合計	6,420,470	7,623,046
固定負債		
役員退職慰労引当金	122,392	114,085
退職給付に係る負債	355,570	334,673
その他	250,047	438,500
固定負債合計	728,010	887,259
負債合計	7,148,480	8,510,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	15,986,289	15,631,036
自己株式	13,591	13,591
株主資本合計	18,947,747	18,592,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,105	1,542,603
繰延ヘッジ損益	30	-
退職給付に係る調整累計額	199,095	191,672
その他の包括利益累計額合計	963,041	1,350,930
純資産合計	19,910,788	19,943,425
負債純資産合計	27,059,268	28,453,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,962,185	11,447,891
売上原価	9,069,586	9,491,165
売上総利益	1,892,598	1,956,725
販売費及び一般管理費	1,784,685	1,819,540
営業利益	107,913	137,185
営業外収益		
受取利息	114	72
受取配当金	14,809	14,675
仕入割引	176,050	181,756
その他	18,592	18,806
営業外収益合計	209,566	215,312
営業外費用		
支払利息	354	382
その他	242	355
営業外費用合計	596	737
経常利益	316,883	351,759
特別利益		
固定資産売却益	-	179
投資有価証券売却益	48,894	-
特別利益合計	48,894	179
特別損失		
固定資産除却損	615	-
特別損失合計	615	-
税金等調整前四半期純利益	365,162	351,939
法人税等	139,484	121,925
四半期純利益	225,677	230,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,677	230,013

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	225,677	230,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,133	380,497
繰延ヘッジ損益	167	30
退職給付に係る調整額	6,756	7,422
その他の包括利益合計	175,721	387,889
四半期包括利益	401,399	617,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,399	617,903
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	40,035千円	50,062千円
のれんの償却額	9,514	5,714

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	544,903	27	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	623,040	5,313,058	900,567	2,285,276	1,623,123	10,745,067	217,118	10,962,185	-	10,962,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	276	-	-	-	276	-	276	276	-
計	623,040	5,313,335	900,567	2,285,276	1,623,123	10,745,343	217,118	10,962,462	276	10,962,185
セグメント利益	12,417	280,056	41,154	77,104	62,789	473,521	9,920	463,601	355,688	107,913

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 355,688千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,205千円及びその他の調整額 2,483千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	601,185	5,629,593	941,896	2,412,948	1,677,754	11,263,378	184,512	11,447,891	-	11,447,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	215	-	-	-	215	3,904	4,120	4,120	-
計	601,185	5,629,809	941,896	2,412,948	1,677,754	11,263,594	188,417	11,452,011	4,120	11,447,891
セグメント利益	12,877	303,824	38,345	89,244	60,836	505,128	5,565	510,694	373,508	137,185

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 373,508千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 366,733千円及びその他の調整額 6,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	11円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	225,677	230,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	225,677	230,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....585,267千円

(ロ) 1株当たりの金額.....29円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月9日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。